

## 論文審査の要旨

|  |                |     |              |
|--|----------------|-----|--------------|
| 博士の専攻分野の名称   | 博 士 ( 教育学 )    | 氏名  | 白 石 崇 人      |
| 学位授与の要件  | 学位規則第4条第1・②項該当 |     |              |
| 論 文 題 目  |                |     |              |
| 明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良<br>—資質向上への指導的教員の動員—   |                |     |              |
| 論文審査担当者  |                |     |              |
| 主 査  | 教 授            | 鈴 木 | 理 恵          |
| 審査委員   | 教 授            | 坂 越 | 正 樹          |
| 審査委員   | 教 授            | 山 田 | 浩 之          |
| 審査委員   | 客員教授           | 梶 山 | 雅 史 (岐阜女子大学) |
| 〔論文審査の要旨〕  |                |     |              |
| <p>本研究は、明治期の大日本教育会・帝国教育会の教員改良について、『大日本教育会雑誌』『帝国教育』の機関誌を主たる史料として、その実態と教員資質の形成・向上に関する歴史的意義を実証的に明らかにしたものである。小学校教員を対象とし、なかでも指導的教員の動向に注目している。指導的教員とは、教育の普及・改良・地位向上に努めた教員を指し、具体的には、正教員資格を有した小学校長や訓導、または教育雑誌や教育会などで活発な言論活動をおこなった教員である。</p> <p>本論文は、序章、4部からなる本論、結章から構成されている。序章では、先行研究を整理し、本研究の課題とそれを達成するための研究方法を述べている。</p> <p>第Ⅰ部は5章からなり、教員改良の原点について検討している。明治10年代において社会的に不安定であった普通教育や教員の地位を向上させるために、指導的教員が教育行政官や学者との協同によって大日本教育会を結成した経緯を明らかにした。最初の前身団体である東京教育会では、教育の内的事項の実施・改善に対する教員の関与、教育行政官による学校維持・管理、学者による教育理論の改良という役割分担論に基づいた、教員・教育行政・学者の協同関係が構想されていた。教員は自らの役割を果たすために、教育の原理を学び、教育方法に熟練し、教育政策過程に関与しなければならなかった。こうした普通教育や教員の地位向上に対する問題意識と、そのために必要な教育原理・方法に関する教員の学習需要が、大日本教育会の教員改良の原点であったとしている。</p> <p>第Ⅱ部は4章からなり、大日本教育会と帝国教育会の教員改良構想の変遷を明らかにしている。両教育会の教員改良構想は、社会の変化に応じた教員の専門性の内実を具体的・実践的に構想し、教員の組織的活動を活発化させてその知的・技術的・精神的資質の向上を図り、刻々と拡大・深化する国民育成に対する責任に対応させようとするものであったとしている。教員人件費削減に抵抗するために教員の専門性を確立する必要があり、両教育会は教員の専門性の組織的形成を構想し、全国集会や研究公開という形で実行した。</p> <p>第Ⅲ部は4章からなり、大日本教育会と帝国教育会の教員講習事業の変遷を明らかにしている。両教育会の教員講習は、指導的教員によって利用されたり、逆に指導的教員をその計画・運営に動員したりした。両教育会は、指導的教員の要求に後押しされて教員講習</p> |                |     |              |

事業を拡充し、指導的教員にさらなる学力向上・教職理解の機会を提供したが、それは小学校教員の専門性を中等教員程度まで高度化し、教員の社会的地位を高める手段であった。その際に、教員免許の取得・上進よりも資質向上を継続する過程を重視した点は、両教育会の教員改良の特徴でもあり限界でもあったとしている。

第IV部は7章からなり、大日本教育会と帝国教育会における輿論形成・政策参加体制の形成過程を検討し、指導的教員の動員実態を明らかにしている。両教育会は、国家国民の福祉実現や国民教育の責任増大に応えるために、全国の指導的教員をその専門性に基づく教員資質の改良へと動員した。研究調査組織を模索・改革し続けて、次第に合意形成の確実性を高め、指導的教員を教育方法研究の主体に位置づけた。さらに両教育会は、地域の指導的教員へ、その実践的発想や経験によって、教職のあり方の模索過程や国家の教育政策過程に参加する機会を提供した。明治39年以降隔年開催された全国小学校教員会議は、指導的小学校教員のみに関われた、研究調査に基づく教員改良策に関する輿論形成・政策参加の機会であったとして、同会議を両教育会の教員改良の集大成と位置づけている。

結章では、本研究で得られた知見を整理し、今後の課題をあげている。

教育会という組織は、明治期に登場した教員の資質の形成や向上を課題とし、日本社会に学校という装置を急速に普及定着させ、社会教育を広汎に推進させる大きな役割を果たした。教育会の中心的位置を占める中央教育会に関する研究は、1980年代に基礎が築かれたものの、長らく停滞状態にあった。近年その研究の重要性が再認識され、注目を集めつつある。本論文は、史料を博搜し、緻密な分析手法に基づいて、大日本教育会・帝国教育会の詳細を明らかにした。中央教育会の研究レベルを飛躍的に引き上げるものである。具体的には以下の5点で高く評価できる。

1. 大日本教育会が結成されるに至る経緯の詳細が初めて明らかにされた。
2. 膨大な資料をもとに、大日本教育会・帝国教育会の組織・機構に関する基本事項の詳細なデータが提示された。長年の地道な調査に基づくこれらの基本データはきわめて貴重である。
3. 大日本教育会・帝国教育会の教員改良構想や教員改良事業の変遷のなかで活動した人物群像が詳細に明らかにされた。史料発掘や手堅い実証による成果は貴重である。
4. 大日本教育会・帝国教育会における教員講習の実態、方式や性格の変化、講師スタッフ、講習内容、受講者についての具体的分析がおこなわれ、学術講習会から学術講義会へ、さらに大学公開講座へと変化した講習事業の時代的意味や及ぼした影響が明らかにされている。大日本教育会・帝国教育会の教員講習事業が、教育行政当局や地方教育会がおこなった教員補充のための講習とは異なり、おもに教員の学力・品位向上と教職理解増進を目指す講習であったとの指摘は重要である。
5. 明治20～30年代にかけての大日本教育会・帝国教育会の、地方教育会との連携による全国的な教育輿論や政策参加体制の形成過程を詳細に明らかにした。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 26年 2月 12日